

○ 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号） [抜 粋]

（道府県固定資産評価審議会）

第 401 条の 2 道府県に、道府県固定資産評価審議会を設置する。

2 道府県固定資産評価審議会は、次項各号に掲げる事項その他固定資産の評価に関する事項で道府県知事はその意見を求めたものについて調査審議する。

3 道府県知事は、次の各号に掲げる事項については、道府県固定資産評価審議会の意見をきかなければならない。

（1）道府県知事が定める第 388 条第 1 項の固定資産評価基準の細目に関すること。

（2）第 419 条第 1 項の勧告

4 委員は、国の関係地方行政機関の職員、当該道府県の職員及び当該道府県の区域内の市町村の職員並びに固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、道府県知事が任命する。

5 前 2 項に定めるもののほか、道府県固定資産評価審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、当該道府県の条例で定める。

○ 長野県固定資産評価審議会条例（昭和 37 年 10 月 15 日条例第 40 号）

（趣 旨）

第 1 条 この条例は、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 401 条の 2 第 6 項の規定に基づき、長野県固定資産評価審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（任 期）

第 2 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会 長）

第 3 条 審議会に会長を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名した委員がその職務を代理する。

（会 議）

第 4 条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（幹 事）

第 5 条 審議会に、必要があるときは、幹事を置くことができる。

2 幹事は、県職員のうちから、知事が任命する。

3 幹事は、審議会の所掌事務について委員を補佐する。

（補 則）

第 6 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 （略）

3 （略）